

第4次産業革命に向けた「知」の高度化と統合

岡野 武志 CMA・CIIA

(証券アナリストジャーナル編集委員会委員)

1. 第4次産業革命とSociety5.0

IoTやビッグデータ、AIやロボットなどに関わる技術の発達に伴い、第4次産業革命と呼ばれる新たな技術革新の時代が期待されている。科学技術の進歩は、経済活動の様々な分野に変革をもたらし、働き方や暮らし方にも大きな影響を与えられている。国の科学技術政策の方向性を示す第5期科学技術基本計画（注1）（2016～20年度）は、社会・経済の構造が日々大きく変化する「大変革時代」の到来を想定し、超スマート社会（Society5.0）を世界に先駆けて実現することを目指している。Society5.0は、進化した科学技術により、あらゆる人が、生き活きと快適に暮らせる社会になるという。

しかし、長期にわたって停滞してきた社会を揺り動かし、Society5.0に発展させていく道には、「打ち破るべき壁（注2）」も少なくない。科学技術が生み出した可能性を現実の社会と融合させていくためには、時代を先取りして変革を後押

しする体制の構築、データやAI、自動化技術などを使いやすくする環境の整備、家計や企業に滞留する資金を未来への投資に振り向ける仕組みづくりなど、様々な取組みが必要になる。社会や経済の変化が非連続的かつ急速に進むとすれば、変革を牽引する一人一人の「知」を高め、それぞれの「知」を結び付けていくことも、重要な取組みの一つといえるであろう。

2. 伸び悩む大学院

第5期科学技術基本計画は、目指すべき国の姿の一つとして、「知の資産の持続的創出」を掲げている。イノベーション創出に向けた「人材、知、資金の好循環システムの構築」は、国の競争力を左右するものとして、計画の基本方針の一つにも挙げられている。日本の教育水準は比較的高いと考えられてきたが、「産業界からは、より高度かつ実践的・創造的な職業教育や、成長分野等で必要とされる人材養成の強化も期待されており、高

（注1）「科学技術基本計画」内閣府 <http://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index5.html>

（Society5.0：必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細かに対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、生き活きと快適に暮らすことのできる社会）

（注2）「新産業構造ビジョン」経済産業省